

# 平成31年 第1回定例会 質問項目

## 小倉 りえこ 議員 (自民党議員団)

### 1 港区のまちづくりについて

#### (1) 人口増加に対応するまちづくりについて

港区開発事業に係る定住促進指導要綱の住宅附置について見直しを。

#### (2) 地域のためのまちづくりについて

ア 歩道が狭い区道における電線類地中化のため、既存の区有施設内への地上機器設置を積極的に図ってもよいのでは。

イ 建築計画に関する情報提供方法は、説明対象者の範囲や、説明が必要な建物用途の取り扱い方など、改善してもよい点があるのでは。

ウ 低炭素の概念以外の視点からも、駐車場附置義務や荷さばき駐車場のあり方について検討を。

#### (3) 区民発意のまちづくりについて

支援のあり方の見直しを。

#### (4) 国際化のためのまちづくりについて

適切な立地に国際交流スペースの設置を。

### 2 港区の教育について

#### (1) 国際学級のあり方について

設置校が増えたことによる国際学級が向かうべき方向性は。

#### (2) 教科担任制度の導入について

教員が授業に専念できる環境整備を。

### 3 その他

## やなぎわ 亜紀 議員 (自民党議員団)

### 1 港区を「世界都市MINATO」とするための他都市との連携について

#### (1) パリ市との連携について

「お台場プラージュ」で実ったパリ市との連携を一層強化していくべき。

#### (2) 他の都市との連携について

さまざまな都市と連携していくべきだと考えるが、区の考えは。

- 2 港区ならではの積極的かつ戦略的な歳入確保策について
  - (1) 活用可能床について  
活用可能床を増やして歳入を得ていくべきだと考えるが、区の考えは。
  - (2) 新たな歳入の確保策について  
区は新たな歳入の確保策を検討しているのか。
- 3 港区が全国をリードする自治体であることについて
  - (1) 自治体間連携について  
これまでの成果と今後の展開について
- 4 職員の適正配置について  
適正な職員数、人員の確保はできているのか。
- 5 平和を無形のレガシーとして次世代へ引き継ぐ教育について
  - (1) 学校教育での平和の学習について  
教育の場で、戦争や平和について、どのように学び、今後取り組んでいくのか。
  - (2) 平和展や平和のつどいについて  
港区立郷土歴史館での実施を。
- 6 その他

## **うかい 雅彦 議員（自民党議員団）**

- 1 所信表明について  
武井区長の所信表明にあったように、我が港区は、東京、ひいては日本を牽引する立場である。その我が港区のリーダーとして、港区の「まち」の将来像を区長はどのように思い描いているのか。
- 2 不合理な税制改正について  
法人住民税の国税化など不合理な税制改正が行われるが、東京、そして日本を牽引する自治体としての誇り、責務をしっかりと認識し、より充実した区政運営に励んでいただきたいと思うが、区長の考えは。
- 3 東京2020大会を控えた区政運営について  
「お台場プラージュ」以外にも、各地区における盛り上がりの創出について、区の考えは。
- 4 法人化した港区観光協会への支援について  
法人化したことによるメリットを生かし、また、観光ボランティアの方々の協力も最大限に活用した取り組みをより進めていくべき。

5 フードデザートについて

ピーコックストア青山店が閉店する予定であるなど、都心港区であっても買い物難民が発生してしまう時代への対応として、区は周辺に生鮮三品だけでも取り扱う店の誘致を考えるべき。

6 区有施設整備の進め方について

シティハイツ車町等の区有施設の整備において、容積率を余すことなく使い、地域の発展のために活用すべき。

7 新年度の子育て支援施策について

保育定員は8,447人にまで拡大されたが、新たな需要を見込んでの新年度の取り組みは。

8 JR高輪ゲートウェイ駅周辺のまちづくりについて

区長を本部長とする「高輪ゲートウェイ駅周辺まちづくり推進本部」を立ち上げたことを評価するが、今こそ、JR高輪ゲートウェイ駅前の将来的なまちの姿をしっかりと示すべき。

9 東京2020大会期間中のJR高輪ゲートウェイ駅周辺の活用について

整備前の広場を活用して、東京2020大会期間中に競技のパブリックビューイングを行う予定であるが、近隣地域の方々と連携して、盆踊り、みこしの渡御など、日本の文化を披露する場も設けるべき。

10 商店数の減少対策について

再開発にあたって、マンションの1階に店舗を入れないところが増えていることへの区の対応は。

11 東京都受動喫煙防止条例による喫煙施設の整備について

所信表明でも東京都受動喫煙防止条例により屋外での喫煙が危惧されているが、新たな喫煙施設の整備は緊急の課題である。

ア 東京都には責任を持った対応をしてもらわなければならない、都立公園、都道などの積極的活用を東京都に求めるべき。

イ 都営地下鉄浅草線泉岳寺駅やJR高輪ゲートウェイ駅への喫煙所設置については、既に整備計画に盛り込まれているのか伺う。

12 港区選挙管理委員会と港区教育委員会との連携について

選挙についての区民アンケート結果が示されたが、港区長選挙、港区議会議員選挙の投票率の低さの原因は、もっと根本的なところにあるのではないのか。昨年の区議会本会議場での港区子どもサミットはすばらしいイベントとなった。

今後、各学校内でのより深化した取り組みを港区選挙管理委員会と連携して考えるべき。

- 13 インフルエンザの流行に対する子どもたちの予防対策について  
猛威を振るっているインフルエンザについては、公費での子どもたちへのワクチン接種は行わない意向と聞いている。
- ア 学校単位での予防対策は万全か。
- イ みなと保健所として、ワクチン接種に効果が見受けられないということであるならば、子どもたちへの予防対策をもっとしっかりと示すべき。
- 14 J R新橋駅周辺のまちづくりについて  
港区の顔とも言える新橋地域のまちづくりについて、客引き等のまちの雰囲気悪化させる行為を防ぐためにも、区は積極的な姿勢でまちづくりを誘導していくべき。
- 15 区職員の才能を生かした人員配置について  
職員それぞれの才能や個性を生かした人員配置について、区長の考えは。
- 16 物流の変革期における新たな商店会支援について  
小売店の衰退の原因として、大型商業施設の台頭が挙げられるが、今やインターネット通販による取り引きが盛んになっている。
- 港区特有の商品等を開発して、インターネット市場に乗り込むくらいの変革を区は支援すべき。
- 17 自転車シェアリングについて
- ア 各地区のサイクルポートが不足していると感じるが、駅周辺のホテルなどにも協力してもらい、サイクルポートの整備を進めるべき。
- イ 飲食店の宅配事業者がシェアサイクルを使って仕事をしているが、仕事で使われた場合の傷みは早く、株式会社ドコモ・バイクシェアも含め早めの協議が必要と考えるが、いかがか。
- 18 災害対策について  
昨年の自然災害を踏まえて、区はより対策を進めていくべきであると考えているが、新年度の方針は。
- 19 J R新橋駅西口広場のデジタルサイネージについて  
愛宕一之部連合町会からの要請で設置されたデジタルサイネージであるが、東京2020大会以降も残していくためには更新費用等が発生することが課題と聞いている。
- 富士通株式会社だけではなくスポンサー企業からも協賛を募り、その企業のCMを合間に流すことで運営費を捻出して維持すべき。
- 20 消防団の団員の確保について  
昨年、総務常任委員会で消防団員数を着実に伸ばしている愛媛県松山市を視察した。松山市では、大学や事業所ごとの機能別消防団などの取り組みが行われている。
- 区も、各消防署と連携して事業者にも協力を求めるべき。

21 高齢者の生きがいづくりについて

人生100年時代を迎え、より人生を楽しむ機会を創出していくことが必要とを感じるが、区の取り組みは。

22 「ちいばす」のルート変更について

先日、JRが実施したJR高輪ゲートウェイ駅周辺についての説明会において、JR高輪ゲートウェイ駅への「ちいばす」の乗り入れが紹介されていた。

区として、「ちいばす」新ルートを検討するのか、それとも現行路線の変更をするのか伺う。

23 民泊について

港区の家主居住型住宅宿泊事業について、半年を経過しての成果、課題は。

24 港区社会福祉協議会の支援について

災害時に災害ボランティアが我が区を訪れた際の対応について、港区社会福祉協議会をバックアップする体制をより強化すべき。

25 障害者就労支援について

みなと障がい者福祉事業団を新年度から支援する体制は高く評価するが、やはり事業団を支える主となる事業を見つけていかなければならない。

クッキーを焼くなどの家庭的な部分も必要であるが、事業団の運営を支える主力になる事業の選定が急務と考えるが、いかがか。

26 児童虐待について

2年後の児童相談所設置に向け、児童相談所と教育委員会とがしっかり連携し、教育委員会としても児童虐待についても細心の注意を払っていただきたいと考えるが、教育長の考えは。

27 その他

**清 家 あ い 議員 (みなと政策会議)**

1 財政について

(1) 財政の中・長期的運用について

どのように行っていくのか。

(2) 今後の予算編成過程の公開について

2 都市の競争力について

(1) スーパーシティ構想と港区のICT活用について

どのような都市像を描き、ICT活用を進めていくのか。

(2) 東京都区制度のあり方について

今後、どのような形になることが理想と考えているか。

- 3 土地不足について  
土地のストックを検討すべき。
- 4 地域コミュニティの創出について  
区長の考えは。
- 5 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について
  - (1) 区における準備状況と所感について
  - (2) 子どもたちのスポーツの場所が奪われる件について  
東京2020大会に向けた施設改修により、閉鎖される運動施設の代替地が見つかるよう支援を進めるべき。
- 6 住宅政策について  
人口誘導政策の見直しと高齢者住宅整備に取り組むべき。
- 7 子育て支援について
  - (1) 保育園について  
保護者負担軽減策について
  - (2) 認定こども園に対する区の考え方について
  - (3) 学童クラブについて  
質と量の課題にどのように取り組むのか。
- 8 教育について
  - (1) 教育現場の人手不足への対応について
  - (2) 天才教育について  
今後の展開について
  - (3) 国際教育について  
児童の英語の習熟度に応じた授業展開について
  - (4) ふるさと納税による留学支援について  
高校生の留学を応援する施策を寄付充当事業に加えるべき。
- 9 障害児支援について
  - (1) 窓口対応、情報提供方法の見直しについて
  - (2) 移動手段について  
保護者なしでの障害児の移動手段の確保について
- 10 オリンピック・パラリンピック教育について  
体験型の福祉教育の導入について
- 11 (仮称) 港区子ども家庭総合支援センターについて
  - (1) 求める機能について
  - (2) 交通手段の確保について

- (3) 子ども家庭支援センターの跡地の活用について
- 12 人権について
  - (1) LGBTパートナーシップ制度の導入について  
パートナーシップ制度の検討状況について
  - (2) 犯罪被害者等支援について  
区長の考えは。
  - (3) 成年後見制度について  
当事者の方たちとの意見交換の場の設定について
- 13 羽田空港機能強化に伴う新ルート案について  
今後の区の対応について
- 14 その他

#### **阿 部 浩 子 議員（みなと政策会議）**

- 1 (仮称) 港区子ども家庭総合支援センターの整備について
  - (1) 役割と必要性について  
児童相談所が現在抱える課題を解決し、港区から児童虐待をなくしていくために、（仮称）港区子ども家庭総合支援センターの役割について、また必要性について、区長の考えを伺う。
- 2 子どもの孤食解消と保護者の支援について
  - ア 子どもや子育て世帯に食事や居場所を提供する子ども食堂の役割について、区長はどうかをお考えか。
  - イ (仮称) 港区子ども家庭総合支援センター内に子ども食堂を設置すべきと考えるが、区長の考えを伺う。
- 3 港区奨学資金制度について
  - (1) 現状の奨学資金制度の見直しと課題の整理について
  - (2) 貸付と給付型の奨学資金制度の実施について
- 4 パトロールや巡回指導の一括化による効果的な指導啓発の見通しについて  
港区の安全・安心事業には、客引き防止プロジェクト、みんなとパトロールの青パト、みなとタバコルール巡回指導、放置自転車の啓発事業等があるが、各部署がそれぞれ縦割りで事業化するのではなく、一括して行えば、経費の削減だけではなく、幅広い視点から効率的にサービスが行われると考える。区長の考えを伺う。

## 5 消防団の支援について

### (1) 消防団資機材置き場の整備について

消防団資機材置き場として貸し出しをしている倉庫等は老朽化している建物もあることから、全ての建物を点検し、建て替えやリフォームが必要なものについては、整備計画を立てていただきたい。

## 6 動物愛護施策について

### (1) 猫の殺処分をゼロにするための取り組みについて

里親探しである譲渡会の支援を進めていくべき。

### (2) 飼い猫への支援としてセミナーの開催で殺処分をゼロにする取り組みについて

猫の飼い方などの区民向けセミナーなどを開催し、猫を一度飼ったら飼育を放棄する、殺処分につながるようなことがないよう取り組むべき。

## 7 ドックランの整備について

今後の展開について、区長の考えを伺う。

## 8 東京2020大会に向けた区の体制について

今後、東京都や東京2020組織委員会の要請などを受けて進めていくと思うが、区として、職員の体制などをどうしていくのか。

## 9 MINATOシティハーフマラソンについて

### (1) 成果と今後の開催について

初めての事業で多くの成果を得たことと思うが、この成果を今後の事業にどう生かしていくのか。また、今後のMINATOシティハーフマラソンの開催について、区長の考えを伺う。

## 10 清掃事業について

### (1) 災害時の清掃職員の役割について

清掃職員は、日常のごみの回収作業を行っており、日々区民に最も接している公務員です。どこに誰が住んでいるのか日頃の業務の中で熟知しているため、災害の際の初動体制に、清掃職員の業務を新たに計画に盛り込むべき。

### (2) 清掃業務の直営化の継続と職員の新規採用について

区として、今後も清掃業務は直営で行っていくべきであり、今後の職員の新規採用についても計画的に進めていくべき。

## 11 その他

## 丸山 たかのり 議員（公明党議員団）

### 1 区長所信表明について

#### (1) 「子どもたちを健やかに育むまちを実現するための取組」について



- ア (仮称)港区子ども家庭総合支援センターを地域に愛される施設にする取り組みについて
  - イ 待機児童ゼロへの取り組みについて
  - ウ 「すべての子どもに居場所と学びの環境を整える」事業の展開について
- (2) 「健康で心豊かにいきいきと暮らせるまちを実現するための取組」について
- ア 住まいに困窮している高齢者を対象にした民間賃貸住宅への入居支援について
  - イ 障がい特性に応じた多様な意思疎通の手段の充実について
  - ウ 外国人との意思疎通を図る方策について
- (3) 「安全・安心に過ごせる快適でにぎわいあるまちを実現するための取組」について
- ア 避難者の連絡手段の確保について
  - イ 区内事業者への受動喫煙防止を徹底する取り組みについて
  - ウ 東京メトロ虎ノ門ヒルズ駅並びにJR高輪ゲートウェイ駅周辺のまちづくりについて
  - エ プラスチック廃棄物縮減の取り組みについて
- 2 観光分野における危機管理対策について
- 災害発生時に迅速な対応をとるためにも、観光客や観光事業者に着目した危機管理対策を整えるべき。
- 3 証拠に基づく政策立案（EBPM）の取り組みについて
- 必要なデータを的確に収集し、詳細に分析することによる、科学的根拠に基づいた政策立案をすべき。
- 4 消費税率引き上げに伴うプレミアム付き商品券事業について
- 低所得者や子育て世帯の消費への影響緩和という制度趣旨を踏まえ、港区でも消費税率引き上げに伴うプレミアム付き商品券の販売をすべき。
- 5 港区にふさわしいパートナーシップ公的認証制度について
- 制度設計を早急に検討すべき。
- 6 社会的孤立状況にある生活困窮者の支援策について
- 生活困窮者自立支援法改正を踏まえ、生活困窮者のSOSを見逃さず、行政の縦割りを超えた支援を展開すべき。
- 7 介護保険サービスと保険外サービスとの組み合わせ提供について
- 現行の法制度下で介護保険サービスと保険外サービスを組み合わせる際のルールを明確化した厚生労働省の通知を周知徹底すべき。
- 8 東京2020大会に向けた、ワクチンで予防できる疾患（VPD）への取り組みについて
- 訪日外国人の増加に対応したVPD対策を強力に推進すべき。
- 9 訪日観光客の観光汚染について
- 訪日観光客の観光地汚染の防止と、日本のマナーの徹底をどのように図るのか。

- 10 生活利便施設の誘導について  
地域ニーズを捉え、事業者等との協議に反映させるべき。
- 11 「SDG s」教育の取り組みについて  
未来を担う子どもたちに「SDG s」を根づかせるため、副教材を活用するなどして教育に取り込むべき。
- 12 その他

### **近 藤 まさ子 議員（公明党議員団）**

- 1 障がい児・者施策の充実について
  - (1) 保育について  
元麻布保育園での障がい児保育の実施にあたり、療育の充実を。
  - (2) 教育について
    - ア 学校における看護師、学習支援員、介助員の支援のあり方について
    - イ 登下校の支援体制の整備を。
    - ウ その他
  - (3) 就労について  
遠隔操作のできるロボットの活用等、テレワークの実施を。
  - (4) その他
- 2 AEDを活用しやすい環境整備について
  - ア 新年度から実施の戸別訪問収集作業時におけるAED携行と、すでに携行している防犯パトロール、通称青パトのAED携行について周知を。
  - イ AED設置場所を瞬時に確認できる情報提供を。
  - ウ その他
- 3 消費税増税に伴うプレミアム付き商品券の影響について
  - ア 商店街・利用者の双方にメリットのある事業として実施する方策について
  - イ その他
- 4 歩道整備について
  - ア 切り下げにより歩道のバリアフリーの連続性が失われている道路が多い。シルバーカー、バギー、車椅子利用者が安全・安心に移動できる歩道整備を。
  - イ その他
- 5 その他

## いのくま 正一 議員 (共産党議員団)

- 1 消費税10%増税の中止を求めることについて
  - ア 区長から国へ増税中止を要請すべき。
  - イ その他
- 2 町会・自治会の支援策強化について
  - 昨年4月実施の町会・自治会活動支援策について、町会・自治会の皆さんに、わかりやすい申請の 절차や、企画の具体化の相談に乗っていくことが特に重要。
  - ア 制度を始めて1年がたつわけであり、改善点などを整理し、工夫し、改めて制度の周知を行うとともに、総合支所などが町会・自治会に出向いて制度の説明を行い、申請につなげる取り組みをすべき。
  - イ 制度が周知され、多くの町会・自治会から申請があった場合、予算の範囲を超えても柔軟に申請を受け入れること。
  - ウ その他
- 3 若者への家賃助成制度について
  - ア 港区で生まれ育った方も、港区に転入した若者も、港区に住み続けられるよう、若者への家賃助成制度を導入すべき。
  - イ その他
- 4 災害対策について
  - この間、避難所設置基準は「スフィア基準」とすることについて、区長は「参考にする」という答弁だった。
  - ア 「スフィア基準」は、生命保護のために必要不可欠なもの。参考ではなく、基準として位置づけること。
  - イ その他
- 5 感震ブレーカーの設置助成について
  - ア 感震ブレーカー設置助成制度を実施すること。
  - イ 高齢者世帯や障害者がいる世帯へ感震ブレーカー及び照明が消えた時のために、自動点灯ライトを無償配布すること。
  - ウ その他
- 6 国民健康保険料の軽減について
  - ア 国民の4人に1人が加入し、国民皆保険制度の重要な柱を担うべき国民健康保険制度が、他の医療保険制度に比べて著しく不公平で、庶民に大変重い負担を強いる制度になっている。高すぎる保険料問題を解決することは、住民の暮らしと健康を守るためにも、国民健康保険制度の持続可能性にとっても、社会の公平・公正を確保する上でも、重要な政治課題。

国民健康保険制度の実態や全国健康保険、いわゆる協会けんぽとの格差について、区長はどのように受け止めているのか、見解を求める。

イ 国民健康保険制度の構造的な危機を打開するためには、国庫負担を増やす以外に道はない。国に対して、国民健康保険への国庫負担の大幅増額を要求すべき。

ウ 均等割は、1人当たり、5万1千円で、家族が1人増えるごとに、10万2千円、15万3千円と、国民健康保険料の負担額が増える。全国知事会などの地方団体からも均等割見直しの要求が出されている。

均等割の見直しを強く国に要求すべき。

エ 区は、均等割の見直しを全国市長会などを通じて要望しているわけで、港区が先陣を切って独自に実施すべき。

オ その他

## 7 一人暮らし高齢者の住宅支援などについて

区は、来年度予算で、「立ち退きを求められている」要件を緩和し、「住み替えが必要で住まいに困窮している」場合も対象とし、民間賃貸住宅の紹介などの支援策を実施する。その対策は評価する。しかし、さらに支援策を強化してほしい。

中野区では、本年1月、単身の高齢者や障害者の入居を支援する制度、中野区あんしんすまいパックを導入した。

ア 港区も中野区が実施する先進的制度の実施に踏み切るべき。

イ 賃貸借契約を結ぶ場合、いざというときに貸主に負担がかからないよう、借主が契約条件に「私が死亡したときは、部屋の中の処分について、貸主の裁量で行うことを同意します」という約定を入れることで、貸主が高齢者と不安無く契約ができることになる。法的な調査も行い、宅建業界とも協議を進めてはいかがか。

ウ 保証人がいない高齢者が賃貸借契約を結ぶ場合、港区長が保証人になれば、借主も貸主も一番安心できるのではないか。

エ 民間賃貸住宅の紹介は、現在32の店舗が協力してくれるようだが、協力店舗を4倍、5倍と増やすこと。

オ 初回保証委託料の助成額や入居費用の一部助成額については、来年度実施した後、実態に見合った限度額に引き上げを行うべき。

カ その他

## 8 学校給食無償化の実施について

ア 学校給食を無償にすることで、保護者への支援強化になり、学校関係者の事務負担も減らすことができる。

港区が都心区の前頭に立ち、他区も港区が実施したのだからと、後に続いて実施できるよう、学校給食の無償化を港区が率先して実施すべき。

イ その他

9 その他

**風見利男議員（共産党議員団）**

1 羽田空港への新飛行経路案について

国土交通省は、各地で要請されてきた教室型説明会の開催を始めていますが、質問は1人3分以内、1回という制限を設け疑問にまともに答えようとしません。

ア 今月、区内で開かれる住民説明会については、参加者や質問に何らの制限をしないよう事前に文書で申し入れ、民主的運営を行わせること。

イ 羽田空港の国際線の発着枠を増やす新飛行経路案は、東京一極集中をさらに悪化させるものになります。地方創生を言うなら、発着枠に余裕のある地方空港を活用するよう国に申し入れること。

ウ 国土交通省がどんなに説明しても住民の納得が得られる状況にありません。区民の安全と生活環境を守るため計画の撤回を申し入れること。

エ その他

2 麻布米軍ヘリポート基地、ニューサンノー米軍センターの撤去について

麻布米軍ヘリポート基地は、23区内でただ一つの米軍基地です。

米軍ヘリコプターは、早朝、夜間お構いなしで、学校や幼稚園、保育園、住宅密集地の上を低空で飛び、横田基地やキャンプ座間などから飛来してきます。住民は毎日、墜落、部品落下、騒音、風害、排気ガス等で危険にさらされています。一日も早く撤去させなければなりません。

ア 基地の実態などを区民に知らせ、区民とともに基地撤去に向けた、麻布米軍ヘリポート基地、ニューサンノー米軍センター撤去を求める区民大集会を開き、撤去決議を採択し、代表団を選出し、アメリカ大使館、防衛省、東京都への要請を行うこと。

イ 日本の航空法では、人や家屋が密集している上空を飛ぶときは、600メートルの範囲で一番高い建物から、さらに300メートル上空を飛行しなければなりません。日本の空を飛ぶのですから、日本の航空法を守るよう要請すること。

ウ 米軍ヘリコプターが麻布米軍ヘリポート基地に、何月何日何時に、どこから飛来してきたのか、どこに飛び立ったのか、機種などを米軍に毎月報告させること。その情報を区ホームページで公開すること。

エ その他

3 大型再開発事業の抜本的見直しについて

区内では、15の地区で国家戦略特区の指定を受けて開発が進められています。予定されている計画では合計延べ床面積が約517ヘクタール、東京都庁第一庁舎25棟分にもなります。

また、第一種市街地再開発事業は完了、進行中、予定を合わせると34地区になり、補助金は36年間で427億円、今後7年間で519億円と6倍のスピードで支出されます。

区長は、ことあるごとに人口が増えている、港区生まれの子どもが増えていると誇っていますが、子育て世代が急増し、保育園や学校などの不足が深刻となるなど無秩序な計画と言わざるを得ません。私たちが昨年行った港区民アンケートでも、約8割の方が再開発事業の見直しを求めています。

ア 大型再開発事業の抜本的見直しをすること。

イ その他

#### 4 国有地、都有地の活用について

麻布警察署の移転後の跡地と、赤坂七丁目の赤坂台町アパート跡地の活用についてですが、例えば、保育園や高齢者の元気を維持するための施設などに最適です。

ア 東京都に無償譲渡、無償貸し付け、低廉な価格での取得について働きかけること。

イ その他

#### 5 旧こどもの城の再構築について

2012年第4回定例会本会議での私の提案によって、港区議会として、国立総合児童センターこどもの城、青山劇場、青山円形劇場の存続を求める意見書を提出しています。

ア 従来の機能を生かすことや、従来の利用者の意見を十分生かした施設とすること。

イ 港区としても区民からの意見を聞き、隣接する関係区として意見を言う機会を設けるよう要請すること。

ウ その他

#### 6 保育園待機児童解消について

4月入園の1次の申込者は、2018年度の申込者2,514人と同様の人数となっています。2019年4月1日開設予定の私立認可保育園は7園ですが、全て園庭のない、または基準を満たしていません。保育環境の充実が求められます。

ア 区立認可保育園を増やして待機児童解消を図ること。

イ その他

#### 7 児童相談所の設置と庁内各部・課、教育委員会などが、しっかりと危機管理意識を持つことについて

親から虐待を受けた子どもの命が失われる悲劇がまたも起きてしまいました。千葉県野田市で犠牲になった小学校4年生の女兒は、父親の暴力を訴えるSOSを発信していただけない、なぜ命が救えなかったのか悔やんでも悔やみきれません。

ア 児童相談所の開設に向け、十分な研修と職員体制で運営できる準備をすること。

イ いじめやDVは絶対に見逃さない、SOSの発信は絶対に見逃さない、このような認識を全庁、教育委員会など全ての部署、全職員が持てるような研修と連携体制の構築を行うこと。

ウ その他

8 特別養護老人ホームの建設、運営改善について

特別養護老人ホームの入所は、本人の身体状況や年齢、介護者の状況などを勘案して、優先度の高い人から順番を決め、入所します。

待機者がなかなか入所できない根本の原因は、特別養護老人ホームが少ないことです。区長が、整備率は23区で1番と言っても待機者がいることは紛れもない事実です。誰も、すぐ入所したいと思って特別養護老人ホームの申し込みをしているわけで、待機している余裕はないのです。

ア (仮称)南麻布四丁目特別養護老人ホームに続く、特別養護老人ホームの計画を早急に立てること。

イ 順位通りに入所できるような検討をすること。

ウ その他

9 学童クラブの職員体制は現行通りで運営することについて

安倍政権はことしの通常国会に、児童福祉法改悪案を提出する予定です。そうなれば、無資格の職員1人体制でも運営が可能になります。

ア 学童クラブ事業は、児童の安全、健全育成を図ることを目的にしたものです。その目的を果たすために、従うべき基準を改悪する法改正に反対すること。

イ 港区は、従来通りの職員配置を堅持すること。

ウ その他

10 精神障害者にも心身障害者福祉手当を支給することについて

心身障害者福祉手当は身体障害者、知的障害者、特殊疾病者、いわゆる難病患者の方、あるいは脳性麻痺・進行性筋萎縮症の方が対象で、精神障害者だけは除外され続けています。

本年1月11日に開かれた港区新年あいさつ交歓会で区長は、「区民一人ひとりの人権を尊重し」と述べられました。そうであれば、長年置き去りにされてきた精神障害者へ心身障害者福祉手当を支給すべきです。本年4月から、新たに渋谷区なども精神障害者に心身障害者福祉手当の支給を決める予定で、12区になる見込みです。

ア 精神障害者にも心身障害者福祉手当を支給すべきです。当面、要綱で支給すること。その上で、大至急条例改正すること。

イ その他

11 音響標識ガイドシステムの構築について

利用者が携帯するシグナルエイドを操作することで音声案内を受けられるシステムです。シグナルエイドを持ち歩くことで、対応する音響式信号機や音声標識ガイドシステムから音響や音声案内を聞くことができます。

鳥取市では、JR鳥取駅前や周辺施設はもちろん、タクシー乗り場やバス停など、たくさんの音響標識ガイドシステムが設置されています。港区では区役所本庁舎やいきいきプラザ、図書館など28施設・51機にとどまっています。

ア 全ての区有施設への設置を進めること。

イ シグナルエイドの普及に努めること。

ウ 関係機関との調整を行い、鳥取市のように聴覚障害の方が区内どこでも自由に歩けるようにすること。

エ その他

## 12 後期高齢者医療保険制度の軽減特例の継続について

政府は2018年12月21日に75歳以上が加入する後期高齢者医療制度で低所得者の保険料軽減の特例措置を2019年10月に廃止すると決めました。

軽減特例は年金収入が80万円以下の方は9割軽減。年金収入80万から168万円以下の方が8.5割軽減になっています。

仮に軽減特例が廃止され本則の7割軽減になると、9割軽減の方の保険料は平均で月380円が1,140円に。8.5割軽減の方の保険料は月570円が1,140円に跳ね上がります。

ア 高齢者の安全・安心を守るために後期高齢者医療保険料の軽減特例の廃止をやめるように国に申し入れること。

イ その他

## 13 就学援助の入学学用品・通学用品費の拡充・改善について

多くの子どもたちや保護者の方が4月の入学の準備を進める時期が近づいています。

生活保護世帯（要保護）の入学準備金は、2014年度から小学校で1,100円引き上がって40,600円に、中学校で1,300円引き上がって47,400円に増加し、さらに2018年10月からは小学校が63,100円に、中学校が79,500円に増額されています。

2019年4月の新入生から、千代田区、新宿区、文京区、中野区、豊島区、世田谷区が、就学援助の入学学用品・通学用品費を生活保護基準額まで引き上げます。

ア 来年度の新入学生から、準要保護の入学学用品・通学用品費を要保護基準額まで引き上げること。

イ 世田谷区は来年度から就学援助の対象となる世帯の拡大を行うと報道されました。港区も生活保護基準の倍率を引き上げること。

ウ その他



14 ピーコックストア青山店について

(1) 生鮮三品や日用品の購入ができる場の確保について

ア 赤坂地区総合支所長を責任者とする対策チームを立ち上げ、早急に対策に取り組むこと。

イ 当面、イオンマーケット株式会社と地主に閉店延期の相談をすること。

ウ 近隣の空き店舗、空き地、所有地を利用して、公設民営の市場を設置すること。

(2) その他

15 その他

**赤坂大輔議員（日本維新の会）**

1 子どもたちが伸び伸び遊ぶことができる公園について

(1) 公園でのボール遊びについて

区立公園ではボール遊びができるという当たり前の共通認識を深めるためにも、改めてその旨布告すべき。

2 答弁について

(1) 行政側が使用する答弁の慣用句について

「検討する」等の表現における塩梅が難しい。検討したならば、検討結果は議会側に報告すべき。

3 その他

**榎本茂議員（都民ファーストの会）**

1 臨海部の防災体制について

(1) 台場地区について

台場地区には、東京都による新たな栈橋の整備が計画されているが、区が防災訓練等で自由に利用できるよう東京都に対し強く要望すべき。

(2) 芝浦地区について

できるだけ多くの浮き栈橋を所有する事業者と、防災協定を結ぶことを急ぐべきではないか。

(3) 港南地区について

防災と観光の両面において、高浜運河に浮き栈橋が必要と考えるが、いかがか。

2 冷凍倉庫事業者との震災時の協定について

芝浦地区や港南地区の倉庫に保管されている冷凍食品を災害時に役立てる方策について

3 その他

## 玉 木 まこと 議員 (街づくりミナト)

### 1 港区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例制定後の民泊の状況と今後の対応について

#### (1) 現在の状況について

区民から、民泊禁止のマンションでも頻繁に外国人観光客が出入りしているとの声が寄せられている。民泊仲介サイトA i r b n bを見ると、届出／許可登録番号という記載があり、旅館業の許可番号などが記載されているが、中には30日以上宿泊、つまりマンスリーマンション（レンタル）として営業している事例が散見される。区として現在の状況をどのように認識しているのか。

#### (2) 今後の対応について

区に一切の届出もせずに、マンスリーマンション（レンタル）として外国人観光客を滞在させる実質的な規制逃れの民泊が拡大している状況に対して、区としてマンション管理組合への注意喚起とさらなる指導が必要と考えるが、区の考えは。

### 2 貸主の同意のないシェアハウスやルームシェアについて

#### (1) 貸主が不利益とならないよう対応を検討すべき

区民の声にも寄せられているが、賃貸物件に貸主の同意のないまま、シェアハウスやルームシェアを営む悪質な事例が発生している。民間賃貸契約のため区の介入に限界があり、解決のためには貸主が弁護士等に依頼する必要がある、大変費用と手間がかかる。区として良好な居住環境を保全する観点から対策を検討すべきでは。

### 3 その他